

平成27(2015)年度
事業報告書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

学校法人 沖縄国際大学

事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、建学の精神と教育理念に基づき、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、地域のリーダーとして世界に羽ばたく人材の育成に取り組んできた。本年度の事業報告書は後述のとおりであるが、平成 27 年度に取り組んだ主な事業を概略する。

①キャンパス施設整備拡充事業

耐震上問題があり、また校舎面積拡張の必要性から、新 3 号館建設に取り組み、平成 28 年 4 月に供用を開始した。

②キャンパス環境整備拡充事業

平成 28 年 2 月に、中部地区消防総合訓練会場として本学施設を提供した際に、併せて自衛消防訓練を行った。また、体育館に防犯カメラ 3 台を設置した。エコアクション 21 事業については、平成 27 年 12 月に中間審査を受けた。

③自己点検・評価活動の継続的实施

学校教育法改正に伴う学内諸規定等を点検し、見直しと改廃を行った。

④情報教育及び研究環境関連基盤整備

PC 教室及び教育・研究支援用ノート PC のリプレイスを行った。

⑤業務関連システム環境整備

ペーパーレス会議システムの導入による資源の削減や当該業務の効率化を図った。

⑥キャリアサポート助成金制度の本格的運用

平成 27 年度・後期から「沖縄国際大学学生補助金（キャリアサポート助成）」として運用を開始し、173 名の学生を対象に 196 万円の助成費を支出した。

⑦国際交流促進事業

学生ニーズの高い韓国との交流充実を図る目的で、韓国の嘉泉大学と新たに協定を締結した。

⑧グローバル教育の強化

グローバル教育の強化に向けて、外国語センターと国際交流センターの発展的統合の議論を重ね、「グローバル教育支援センター」の設立に至った。

平成 28 年度は、事業計画に沿った予算編成と効率的業務執行、そして環境変化へ迅速に対応するとともに、学修環境の充実・拡充、教育・研究力の向上、国際交流及び地域連携の強化に取り組みたい。

平成 28（2016）年 5 月

学校法人 沖縄国際大学

理事長・学長 前津 榮健

目 次

事業報告書の作成にあたって

I. 法人・大学の概要	1
1. 建学の精神	
2. 目的	
3. 基本理念	
4. 使命・目標	
5. 大学の 3 つのポリシー	
6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的	
7. 沿 革	
8. 機構図	
9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数	
10. 設置する学部学科等の入学者数	
11. 役員・評議員・教職員の概要	
II. 事業の概要	10
【大学教育基盤拡充に関する事業】	
1. キャンパス施設整備拡充事業	
2. キャンパス環境整備拡充事業	
3. 経営・財政基盤安定化事業	
4. 大学広報の充実	
【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】	
1. 教育・学修に関する事業	
2. キャンパスライフ支援に関する事業	
3. 図書・情報メディアサービスに関する事業	
4. 入学・キャリア支援に関する事業	
5. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業	
6. 国際教育・交流に関する事業	
III. 財政の概要	20
IV. 施設の現況	31
1. 用地の部	
2. 建物の部	
3. 機器備品等の部	

平成 27(2015)年度 事業報告書

I. 法人・大学の概要

1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。(学則 第 1 条)

3. 基本理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。
(キーワード：「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」)

4. 使命・目標

本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さががけ)となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

5. 大学の 3 つのポリシー

ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成方針)

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。
3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験

に基づく資格科目の提供。

4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の 3 つのポリシーについては、本学ウェブサイトまたは大学案内をご参照ください。

法学部

法学部は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・衡平感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

法律学科は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

地域行政学科は、21 世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技能を修得させることを教育研究上の目的とし、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

経済学部

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

経済学科は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

地域環境政策学科は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

産業情報学部

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

企業システム学科は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

産業情報学科は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

総合文化学部

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

日本文化学科は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

英米言語文化学科は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化・情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

社会文化学科は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

人間福祉学科は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21 世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

社会福祉専攻は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

心理カウンセリング専攻は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

地域文化研究科

地域文化研究科では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の 4 領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

地域産業研究科

地域産業研究科では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

法学研究科

法学研究科では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

7. 沿 革

本学は、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、当時の琉球政府の認可を得て、翌 2 月 25 日に設置され、同年 4 月 1 日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年 4 月 23 日には開学式及び第 1 回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和 47(1972)年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和 46 年 12 月 31 日法律第 129 号)第 94 条第 1 項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和 47 年 4 月 28 日政令第 106 号)第 1 条第 2 項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

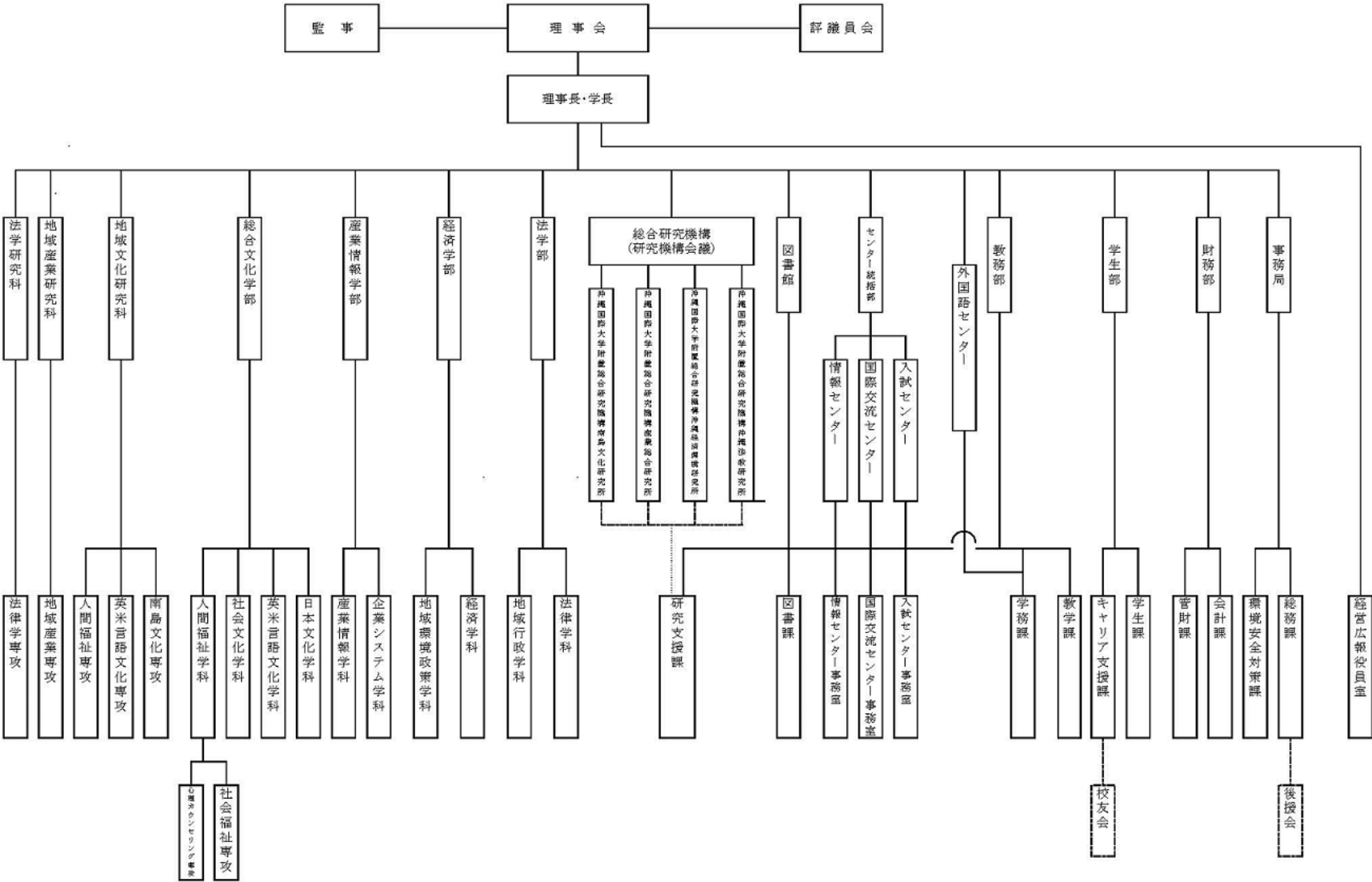
米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省（現文部科学省）から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金 10 億円が交付され、さらに日本私学振興財団（現日本私立学校振興・共済事業団）から特別長期融資 4 億 4,000 万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和 49(1974)年 3 月 1 日現在校地 110,403 m²、校舎 18,464.37 m²、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生 493 人、教員 18 人、職員 21 人、国際大学から学生 1,315 人、教員 30 人、職員 34 人が移籍し、新入学生 1,176 人、新採用教員 20 人、新採用職員 2 人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4 学部 10 学科、大学院 3 研究科 5 専攻の学部・研究科により構成し、学生（大学院生含む）5,726 人（平成 27 年 5 月 1 日現在）、専任教員 130 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）、事務職員 87 人（平成 28 年 3 月 31 日現在）にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。

8. 機構図



9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(学生数は平成 27(2015)年 5 月 1 日現在)

(大学院)

研 究 科	専 攻	修 士 課 程		学 生 数
		入 学 定 員	収 容 定 員	
地域文化研究科	南島文化専攻	10	20	16
	英米言語文化専攻	3	6	8
	人間福祉専攻	10	20	16
地域産業研究科	地域産業専攻	10	20	15
法学研究科	法律学専攻	8	16	14
合 計		41	82	69

(学部)

学 部	学 科	入学定員	編入学定員		収容定員	学生数
			2 年次	3 年次		
法学部	法律学科	110	—	3	446	527
	地域行政学科	110	—	3	446	561
経済学部	経済学科	115	—	5	470	577
	地域環境政策学科	115	—	5	470	570
産業情報学部	企業システム学科	115	—	5	470	572
	産業情報学科	115	—	5	470	552
総合文化学部	日本文化学科	110	—	6	452	516
	英米言語文化学科	120	—	18	516	624
	社会文化学科	80	—	6	332	394
	人間福祉学科					
	社会福祉専攻	80	—	8	336	420
	心理カウンセリング専攻	75	—	4	308	344
合 計		1,145		68	4,718	5,657

10. 設置する学部学科等の入学者数 (平成 27(2015)年 4 月 1 日現在)

(大学院)

研 究 科	専 攻	入学定員	入学者数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	5
	英米言語文化専攻	3	2
	人間福祉専攻	10	4
地域産業研究科	地域産業専攻	10	5
法学研究科	法律学専攻	8	6
合 計		41	22

(学部)

学 部	学 科	入学定員	入学者数 ()内は編入 生で外数
法学部	法律学科	110	131(3)
	地域行政学科	110	135(3)
経済学部	経済学科	115	142(3)
	地域環境政策学科	115	142(3)
産業情報学部	企業システム学科	115	143(10)
	産業情報学科	115	134(2)
総合文化学部	日本文化学科	110	132(2)
	英米言語文化学科	120	146(5)
	社会文化学科	80	97(0)
	人間福祉学科 社会福祉専攻	100	97(8)
	〃 心理カウンセリング専攻	55	88(0)
合 計		1,145	1,387(40)

11. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員及び理事会

1) 役 員

平成28(2016)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人(現員15人)、寄附行為第5条第1項第1号)

理事長	大 城 保 学 長	平成28年3月31日	満期
理 事	狩 俣 恵 一 副 学 長	平成28年3月31日	満期
理 事	知 念 勇 仁 理 事 長 推 薦	平成28年3月31日	満期
理 事	小 西 由 浩 法 学 部 長	平成28年3月31日	満期
理 事	宮 城 和 宏 経 済 学 部 長	平成28年3月31日	満期
理 事	兪 炳 強 産 業 情 報 学 部 長	平成28年3月31日	満期
理 事	保 良 昌 徳 総 合 文 化 学 部 長	平成29年3月31日	満期
理 事	山 里 肇 事 務 局 長	平成28年3月31日	満期
理 事	比 屋 根 俊 男 評 議 員 会 選 任	平成29年6月4日	満期
理 事	安 里 昌 利 評 議 員 会 選 任	平成29年10月31日	満期
理 事	上 原 秀 雄 本 学 卒 業 生	平成29年6月4日	満期
理 事	池 田 光 男 学 識 経 験 者	平成29年6月4日	満期
理 事	尚 弘 子 学 識 経 験 者	平成29年6月4日	満期
理 事	佐 喜 眞 淳 学 識 経 験 者	平成29年7月31日	満期
理 事	松 田 朝 徳 学 識 経 験 者	平成31年2月28日	満期

(監事定員2～3人、寄附行為第5条第1項第2号)

監 事	屋 宜 宣 宏	株式会社沖縄海邦銀行常務取締役	平成29年6月4日	満期
監 事	高 良 幸 明	株式会社琉球銀行常務取締役	平成29年6月4日	満期

2) 役員の異動

理 事	保 良 昌 徳	総 合 文 化 学 部 長	平成27年4月1日	就任
理 事	知 念 勇 仁	理 事 長 推 薦	平成27年5月1日	就任
監 事	林 秀 寛	株式会社琉球銀行取締役	平成27年7月28日	退任
監 事	高 良 幸 明	株式会社琉球銀行常務取締役	平成27年7月29日	就任
理 事	松 田 朝 徳	学 識 経 験 者	平成28年2月29日	重任
理事長	大 城 保 学 長		平成28年3月31日	退任
理 事	狩 俣 恵 一 副 学 長		平成28年3月31日	退任
理 事	知 念 勇 仁 理 事 長 推 薦		平成28年3月31日	退任
理 事	山 里 肇 事 務 局 長		平成28年3月31日	退任
理 事	小 西 由 浩 法 学 部 長		平成28年3月31日	退任
理 事	宮 城 和 宏 経 済 学 部 長		平成28年3月31日	退任
理 事	兪 炳 強 産 業 情 報 学 部 長		平成28年3月31日	退任

(2) 評議員及び評議員会

1) 評 議 員

平成28(2016)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員31人)、寄附行為第24条第1項)

理 事 長	大 城 保 学 長	本学卒業生	上 原 秀 雄
副 学 長	狩 俣 恵 一	本学卒業生	大 城 正 堅
常 務 理 事	知 念 勇 仁	本学卒業生	山 田 節 子
法 学 部	井 端 正 幸	本学卒業生	浦 崎 英 寛
法 学 部	徳 永 賢 治	本学卒業生	喜 世 盛 博

I. 法人・大学の概要

経 済 学 部	村 上 了 太	本学卒業生	平 田 清 司
経 済 学 部	前 泊 博 盛	本学卒業生	登 野 原 功
産業情報学部	佐 久 本 朝 一	本学卒業生	川 満 一 彦
産業情報学部	前 村 昌 健	学識経験者	川 満 光 行
総合文化学部	新 垣 實	学識経験者	安 里 昌 利
総合文化学部	葛 綿 正 一	学識経験者	富 川 貞 良
事 務 職 員	垣 花 聡	学識経験者	上江洲 芳 男
事 務 職 員	門 口 政 秀	学識経験者	比屋根 俊 男
事 務 職 員	普 久 原 朝 保	学識経験者	大 城 辰 彦
事 務 職 員	山 里 肇	学識経験者	儀 間 良 和
本 学 卒 業 生	佐渡山 美智子	学識経験者	仲 村 清

2) 評議員の異動

葛 綿 正 一	平成27年 4 月 17 日	就任
山 里 肇	平成27年 7 月 31 日	退任
山 里 肇	平成27年 8 月 1 日	重任
浦 崎 英 寛	平成27年 8 月 1 日	重任
栗 国 良 行	平成28年 1 月 25 日	退任
佐渡山 美智子	平成28年 1 月 28 日	就任
喜 世 盛 博	平成28年 1 月 28 日	就任
大 城 保	平成28年 3 月 31 日	退任
狩 俣 恵 一	平成28年 3 月 31 日	退任
知 念 勇 仁	平成28年 3 月 31 日	退任
山 里 肇	平成28年 3 月 31 日	退任
門 口 政 秀	平成28年 3 月 31 日	退任
井 端 正 幸	平成28年 3 月 31 日	退任
村 上 了 太	平成28年 3 月 31 日	退任
前 泊 博 盛	平成28年 3 月 31 日	退任
佐久本 朝 一	平成28年 3 月 31 日	退任
前 村 昌 健	平成28年 3 月 31 日	退任
新 垣 實	平成28年 3 月 31 日	退任
普久原 朝 保	平成28年 3 月 31 日	退任

(3) 教職員

平成28(2016)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員 130名 (男103、女27) ※学長を含む。

専任事務職員 86名 (男54、女32)

Ⅱ. 事業の概要

【大学教育基盤拡充に関する事業】

1. キャンパス施設整備拡充事業

(1) 3 号館建設

平成 27 年度に工事を実施した。平成 28 年 4 月に供用を開始し、引き続き旧 3 号館の解体及び周辺整備を進める。

(2) 大学会館（仮称）建設設計及び厚生会館再利用計画

平成 27 年度中の計画・着手には至らず、平成 28 年度に引き続き他大学施設の視察及び調査を行い計画を策定する。

(3) 体育施設の整備・拡充

①野球場の整備

平成 27 年度は、整備計画を策定した。平成 28 年度中に土壌整備、フェンスラバー整備を実施する。

②スポーツ選手体力強化施設整備・拡充

平成 27 年 8 月に「沖縄国際大学スポーツ振興基本方針」が承認され、当方針に基づき平成 28 年度に検討する。

(4) 雨水排水溝の水路見直し

平成 26 年度の調査を踏まえ、水路周辺の工事を完了した。それに伴う里道付替について手続きを進めている。

(5) セミナーハウス建物調査

建物を調査した結果、構造上問題ないとの判断に至った。また、ピロティに電動テントを取り付け雨天時にも利用できる環境を整えた。

(6) 5 号館階段教室の空調設備改善

平成 28 年度 4 月からの旧 3 号館解体工事に伴い、取り外したクーラーを再利用し、5 号館階段教室に移設・設置して教室全体の空調環境を改善する。

2. キャンパス環境整備拡充事業

(1) 防犯防災及びリスク管理拡充事業

①危機管理体制の整備充実

平成 28 年 2 月 10 日に、中部地区消防総合訓練会場として本学施設を提供した際に、併せて自衛消防訓練を行った。本番さながらの訓練を体験することによって、消火活動体制整備の重要性を改めて認識した。職員の意識向上を図るための取組を企画・検討していきたい。

防犯カメラについては、今年度体育館に 3 台設置した。今後にも必要に応じた増設を検討している。

②危機管理委員会の設立

次年度引き続き検討を行っていく。

(2) エコアクション 21（以下 EA21 という）事業の推進

平成 27 年 12 月 10・11 日に中間審査を受審した。次年度の更新審査に向けて、中間審査で指摘された事項の改善に取り組む。

(3) 学内緑化の推進

正門から本館へのアプローチ花壇の整備を行った。

3. 経営・財政基盤安定化事業

(1) 創立 45 周年特別事業計画の検討

創立 45 周年記念事業委員会規程(平成 27 年 7 月 29 日制定)を整備し、同委員会にて創立 45 周年記念事業及び専門委員会の設置を承認した。

(2) 大学組織改革拡充事業

①責任と権限を明確にした事務組織改革を平成 26 年度に引き続き進める。

新事務組織の運用及び評価の必要性もあり、上記の項目は具体的な検討がなされなかった。

②各種委員会制度の見直しを進める。

本事業については、平成 27 年度に具体的な検討がなされなかった。

(3) 人事制度改革関連

①事務職員関連

a. 人事計画の策定

b. 再任用制度及び事務執行体制強化のための職員定数の検討

c. 人事評価制度の検討

d. 各部署の適正人事及び更なる業務分析を行い、大学業務を遂行する最適な事務体制を確立するための見直しを検討する。

平成 27 年 2 月 26 日開催、第 458 回理事会にて事務組織の一部改組及び事務組織規程の一部改正がなされ、平成 27 年度は、再編された事務組織にて業務を行った。新事務組織の運用及び評価の必要性もあり、上記の項目は具体的な検討がなされなかった。

②事務職員のキャリア形成の強化

・事務職員初任者研修

新採用者に対して学内において初任者研修を実施した。また、日本私立大学協会九州支部主催の初任者研修会に参加(2 人派遣)した。

・中堅職員研修

中堅職員については、日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会に参加(2 人派遣)した。

・教職員研修会

学校教育法等改正が行われ、これに関連し、下記のテーマで教職員研修会を開催した。

日時：平成 27 年 7 月 30 日(木) 14:40~16:10

講演：「大きく動く文科省高等教育行政と私立大学の対応について」

講師：日本私立大学協会 常勤常務理事・事務局長 小出秀文

・事務職員夏期総合研修

天候不良を受け、日程を複数日に変更し実施した。上原靖教務事務部長(アンガーマネジメントシニアファシリテーター)を講師に「アンガーマネジメント講習」を、また、キャンパス相談員を講師としたメンタルヘルス講習を実施した。

日本私立学校振興・共済事業団職員を講師とした研修は、中止となった。

・語学研修・資格取得助成制度の積極的活用

職員 1 名が「大学職員向け英文 E-mail ライティング講座」に参加した。

・情報交換と人的ネットワークの形成

六大学職員交流研修会(北星学園大学にて開催)に参加し、「沖縄国際大学の現状と展望」をテーマに本学の事例発表を行った。

③教員定数の充足と教員特任制度の見直しを検討する。

他大学の状況等、情報収集を行った。

④褒賞・懲罰制度の運用整備を進める。

他大学の状況等、情報収集を行った。

(4) 教職員採用計画

専任教員は、前年度継続の 1 人と任期満了及び定年退職の後任者 4 人、特任職員 1 人、

合計 6 人の採用を行った。自己都合による退職等の後任 3 人の採用については、公募・選考後の辞退や学部意向などがあり、平成 28 年度に採用を行う状況となった。

専任事務職員は「専任職員の計画的採用 (H26～H28)」(第 4 回理事会承認)に基づき 2 人の採用を行い、再任用職員 1 人を採用した。

(5) 自己点検・評価活動の継続的实施

①学校教育法改正に伴う内部規則・運用等の総点検・見直しの実施を強化する。

学校教育法改正に伴う学内諸規程等の点検見直しと改廃を行った。

②継続的な自己点検・評価活動が、全学での課題の共有と着実な改善につながるよう評価システムの基盤づくりに努める。

引き続き、評価システムの基盤づくりに努め、平成 30 年度の認証評価受審に向けての準備を進めていく。

(6) 財政基盤安定化事業

① 寄付金募集の強化

本学は平成 26 年度に個人からの寄附に係る所得税の税額控除法人として証明を受けており、本年度も引き続き個人寄附の強化を行った。

② 基本金積立計画の検討

基本金組入計画に基づき、第 1 号基本金、第 2 号基本金及び第 3 号基本金積立を行った。

③ 資金運用計画

本年度は運用を見送った。

④ 補助金獲得のための取り組み強化

補助金制度説明会等で情報収集を行った。

4. 大学広報の充実

(1) 本学ウェブサイト情報の一元化の推進

引き続き、コンテンツ管理ソフトの統一により Web コンテンツ作成時に要求される専門知識や技術の軽減化を図ることに努めるとともに、より見やすいサイトづくりを心がける。

(2) アナログ情報のデジタル化移行作業の継続

外部委託により写真の整理・デジタル化作業に順次着手した。今後も予算の範囲内で開学以来の広報用写真等のデジタル化、永久保存を進める。

(3) 学生・教職員の活動状況の広報強化

Web サイト等で学生活動をより広く広報を行うことを心がけた。引き続き、広報媒体(学報等)の見直しも含め、学生活動・教職員の活動を広く取材・広報できるよう業務の見直しを図る。

【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

1. 教育・学修に関する事業

(1) 学部教育(学部学科)

①教育課程の体系化に向けた検討

前年度より引き続き平成 24 年 8 月 28 日に中央教育審議会から答申された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」を受け、教育課程の体系化(科目ナンバリング)に向けて先進的取組事例の情報収集を継続的に行った。

②授業支援の検討

前年度より引き続き授業支援の一環として、100 人以上のクラスに出欠管理システムの

導入にむけて、他大学の出欠管理システムの事例を引き続き収集を行った。

(2) 組織的 FD の推進

「FD 元年」(平成 22 年)以来取り組んでいる「FD 支援プログラム」と「授業改善計画書に基づく FD 活動」を軸に平成 27 年度においても本学における学士課程及び修士課程の質の向上と教育活動の活性化を持続的に進めるシステムを構築してきた。

平成 27 年度は、「FD 支援プログラム指定プロジェクト」として、「私立大学等改革総合支援事業タイプ 1 の調査研究」～建学の精神を生かした大学教育の質向上～をテーマとして、本学が、実現できていない項目に関してどの様にとりくみ、実現しているか、先進事例(他大学)の訪問・調査を行った。

結果として、比較的早期に実現可能な「早期対応事項」4 事項と長期間を要する「中期対応事項」6 事項をとりあげ、「平成 28 年度 FD 関連活動計画」として策定し、本学の潜在的ニーズのある分野を掘り起こすべく、新たな組織的 FD 活動に着手することができた。

平成 28 年度は、取り上げた項目に優先順位を付け、中長期経営計画の中で、具体的に実現するべく、各項目の内容を具体的に整理していきたい。

また、授業の理解度に関する学生の自己評価という視点を加えて実施している「授業についてのアンケート」もその内容や使用感についての意見聴取結果に基づいて、アンケート内容の改訂を検討(委員会審議)したが、変更の必要なしとの結論に至った。

(3) 教育支援者(TA・SA)制度の活用促進

本制度は、組織的 FD 活動の一環として、本学の学部・大学院に在学する学業及び人物ともに優秀な学生を教育的補助業務に従事させ、学士課程の充実に資することを目的としている本事業も平成 27 年度で 6 年目を迎えている。

それに伴って、全学科に活用も広まり、経費の増加や、運用ルールが実情と合わない状況も生じてきている。

平成28年度は、経費面の対応や運用ルールの見直しも含めて、更なる活用推進を進めていく。

(4) 共通科目の充実強化

平成 26 年度 4 月 1 日施行の新しい共通科目カリキュラムを踏まえて、充実強化を図った。

(5) 学習活動における情報保障

ノートテイク、パソコンテイク及び代筆サポートを担う学生サポーターを養成し、聴覚に障害を持つ学生への情報保障を行った。また、視覚障害を持つ学生へは、対面朗読室にて点訳サポート等を行った。

(6) 教員免許状更新講習の実施

文部科学省の認定を受け、本年度も教員免許状更新講習として 7 講座(選択領域)を開講し、のべ 126 名が受講した。

2. キャンパスライフ支援に関する事業

(1) 学生生活支援に関する事業

①学費サポートローンの導入

本事業については、平成 27 年度内での審議・調整がなされず、平成 28 年度事業計画において「新たな経済支援策の整備」として継続して取り組む。

②学費サポートローン利子給付奨学金の新設

本事業については、上記「①学費サポートローンの導入」を踏まえ、平成 28 年度事業計画において「新たな経済支援策の整備」として継続して取り組む。

なお、上記①②以外に「離島遠隔地出身学生援助奨学金の新設」を検討したが、規程の制定及び運用について、平成 27 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 28 年度事業計画において「新たな経済支援策の整備」として継続して取り組む。

③大学のユニバーサルデザイン化の推進

障害や疾病・怪我等で何らかのサポートが必要な学生及び教職員に対し、設備・備品・環境等を含めた学習保障・情報保障等の整備を行った。特にノートテイク養成に力を入れ、具体的な取り組みとして、外部講師を招聘してのノートテイク養成講座を年 2 回開催（総日数：10 日間）し、学生サポーターの養成に取り組んだ。

(2) 学生相談業務の体制見直し

本事業については、現状に即した更なる役割の拡充と整合性のある規程の改正を含め、全学的統括機能を高めるための組織改革を計画していたが、平成 27 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 28 年度の事業として継続して取り組む。

(3) 健康管理業務の体制見直し

学生の健康診断受診率向上に努めた結果、本年度は 64.4%（昨年度 63.4%）となり、さらなる向上を図りたい。また健康管理業務について、学生相談体制とリンクさせ現状機能の向上、精神科医の配置等、平成 28 年度も継続して取り組む。

(4) 学生活動に関する事業

①スポーツ活動支援事業のあり方を検討する

平成 27 年度第 8 回大学協議会において、「沖縄国際大学スポーツ振興の基本方針」が決定され、同年第 5 回理事会で報告された。平成 26 年度に承認された「国際大会出場選手の支援に関するガイドライン」と併せて、学内の支援体制の指針が整備された。

②文化活動支援事業のあり方を検討する

本事業については、平成 27 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 28 年度の事業として継続して取り組む。

③対外的なボランティア支援窓口の充実（ボランティア・NPO 等活動支援事業）

福祉・ボランティア支援室にて学生ボランティア登録を受け付け、また、学外地域からのボランティア要請・相談を受け付けて、ボランティア募集等の情報を随時ボランティア登録学生へメール配信し、ボランティア情報の発信を行った。平成 27 年度は 101 名の学生ボランティア新規登録を受け付け、地域からのボランティア要請及び協力依頼が総計 119 件あった。

また、支援室から月 1 回生放送されるラジオ番組とウェブ動画（FMよみたんが配信）にて、学生によるボランティア活動等を紹介した。

3. 図書・情報メディアサービスに関する事業

(1) 図書館利用の活性化と図書館サービスの拡充

①電子ブック・電子ジャーナル関連資料（またはオンラインデータベース）の導入推進及び関連規程の整備

電子ジャーナルおよびオンラインデータベースの利用状況の点検と見直しを図った。平成 27 年度は新規契約 6 件、継続契約 35 件を運用した。関連規程の整備については、電子書籍についての事であるが、その電子書籍について平成 28 年度事業計画において導入に向けて検討することとしたため、検討結果を踏まえての関連規程整備となる事から先送りとなった。

②図書館職員の教育強化

具体的な教育計画には至らず、平成 28 年度事業計画において、図書館全職員を対象に、利用者サービスの向上を目的とした講演会や研修を行うこととした。

③学習サポート支援活動・設備整理

「新入生図書館オリエンテーション」、「2 年次ガイダンス」、「ステップアップガイダンス」、「レポートライティングサポート（文献検索・レポート作成指導）」を従来どおり実施した。

※設備整理については、④ラーニングコモنزの環境整備記載のとおり

④ラーニングコモنزの環境整備

平成 26 年 6 月に開設したラーニングコモنز（4 階学習室 3）の机と椅子を可動式に

換え、多様な学習の形態に対応できるようにした。図書館資料・パソコン・ネットワーク環境を活用して、個人の学習は勿論、グループワーク、ディスカッション等の学習の場としての柔軟な利用が可能になった。

(その他 ※事業計画記載外の主な事業)

私立大学図書館協会西地区部会九州地区協議会の理事校業務の遂行

私立大学図書館協会に加盟する九州地区の私立大学図書館 54 館の統括として、平成 27・28 年度に理事校業務を遂行することとなり、初年度の平成 27 年度は、九州地区協議会や九州地区研究会に関する事項を協議する幹事会の運営と、私立大学図書館協会並びに西地区部会での九州地区協議会の会務報告を行った。計 15 回の会議及び研究会等に出席し、任務を遂行した。

(2) 情報メディア環境の整備強化事業

①情報教育及び研究環境関連基盤整備

基礎的な情報リテラシーの習得及び各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育(語学教育を含む)の基盤整備と研究環境の整備を年次計画に基づき実施しており、リプレイス作業を含め、新たなシステム導入の際は情報センター運営委員会や教育・研究システム専門分科会などの関連委員会を介して各関係学部・学科から聴取した意見を基に、当該機器及びシステムの「仕様案」を策定し、導入作業を実施した。

主な事業は次の通り。

a. 情報教育環境整備：PC教室【5-117/118】用情報機器リプレイス

b. 特定用途環境整備：教育・研究支援用ノートPCのリプレイス

また、PC教室や学科共同研究室などの教育・研究用情報機器類 及び 関連システム(ソフトウェア類)の整備については、要望に応じ逐次実施した。

②情報ネットワーク及び情報セキュリティ対策関連基盤整備

タブレットPCやスマートフォンを用いた無線 LAN 利用者の増加と同時アクセス数の急増が著しく、無線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化と学外ネットワーク専用線の機能強化を施した。

主な事業は次の通り。

a. 学内LAN及び情報コンセント整備・拡充、無線LAN 用コントローラ等関連機器(無停電電源装置)の機能強化の実施および法定停電検査時におけるバックアップ発電機の運用。

b. 学術情報ネットワークの安定性向上と増速を図るため平成 28 年度 4 月に新たに運用開始された学術情報ネットワーク (SINET5) への接続実施。なお、後述するペーパーレス会議システム導入の際には経営広報役員室と協働し、情報漏洩や不正利用等の情報セキュリティ対策にも注力した。

③業務運営効率化支援

各システムの導入及びリプレイスを年次計画に基づき実施したほか、学生サービスの更なる向上と事務業務効率化を目指して逐次改善を講じている。

主な事業は次の通り。

a. 教育・研究サービス関連システム環境整備：国立情報学研究所主催サーバ証明書発行サービス利用による公開サーバ証明書発行費用の抑制、クラウド利用によるサーバハードウェア調達/保守/運用コストの抑制および平成28年4月に運用開始された学術情報ネットワーク (SINET5) への接続によりデータの高速化ならびに冗長化による耐障害性を向上した。

b. 業務関連システム環境整備：ペーパーレス会議システム導入による紙資源の削減や当該業務の効率化を図った。

4. 入学・キャリア支援に関する事業

(1) 学生募集・入学者支援に関する事業

入試志願者の減少傾向に対処するため、志願者への情報提供の充実と広報活動の強化を図るべく以下の対策に取り組んだ。

①進学説明会

県外進学説明会（北海道、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡、熊本、鹿児島）を実施し、県外高校生へ本学の魅力を伝えた。今後は都道府県毎の資料（入試要項等）請求数や受験生の動向を分析し、より効果的、効率的な運用を検討したい。また、県内説明会への動員はどの会場も良好であり、今後も一人でも多くの参加に繋がるよう経営広報役員室と連携し、充実に取り組みたい。

②県外高校訪問の実施

諸般の事情により、県外及び奄美諸島の高校訪問は実施しなかった。

③入試広報活動の充実

本学への理解・関心を高めるために県内高等学校を訪ねての大学説明会、大学入門講座を実施したほか、進路情報業者等の主催する進学説明会（県内外）への参加や、大学 Web サイト、入試センターブログを活用して情報提供窓口の充実を図った。3 月のオープンキャンパスでは、オリジナルちらしを作成し、県内の高等学校へ広く周知し、来場者増へとつながった。なお、オープンキャンパスでは、在学生の協力を得て、高校生の求める情報提供を実践している。

④オープンキャンパスにおける無料送迎バスの運行

オープンキャンパスの参加者の利便性を図るため、これまでと同様に北部・中部・南部地区へ送迎バスの運行を増便して実施した。複数の高校から問合せや利用があり概ね好評であった。

⑤離島地区学生 AO 入試二次試験受験の旅費交通費の補助

AO 入試二次試験を受験する離島地区・県外在住の生徒へ、旅費交通費（航空運賃等）の補助（上限 2 万円）を行い、受験生の経済的負担軽減を図った。

⑥大学入門講座

「大学入門講座」を通して高校生の本学や学問への理解・関心を高めることに努めた。また、進路指導部との情報共有を図り、本学の情報提供と各高等学校生徒の動向を伺った。

※参考：平成 27 年度受講者数 1,559 人（平成 26 年度 1,341 人）

(2) 就職支援事業

①県内就職支援事業の継続強化

従来就職支援活動に加え、本学キャリアカウンセラー及び「沖縄県キャリアセンター」との綿密な連携に基づき多様な支援サービスを展開した。平成 27 年度・学部卒業生の「就職決定者数」は、740 名（県内：611 名 / 県外：112 名 / その他・公務員等：17 名）となり、対前年度比 5 名減少したが、逆に「就職率」は 80%（前年度 76%）で 4% 向上した。

②県外就職支援事業の継続強化

「県外就職合宿 in 東京」を実施すると共に、県外で就職活動を行う学生を対象に旅費等の一部を補助する「県外就活補助事業（企業説明会参加補助）」を過年度に引き続き実施し、延べ 140 名の学生を対象に約 360 万円の経済的支援を行った。また、「県外就職」に対する早期の「意識づけ」を促すべく、沖縄県の主催する「県外インターンシップ事業」との効果的な連携を図った。

(3) キャリア教育支援事業

①初年次学生等対象キャリア形成セミナー・講座・ガイダンス等の展開

本学・共通教育における「キャリア教育科目群」の受講生を対象にフォローアップ指導を行うなど、正課内でのキャリア教育と正課外での就職支援活動の有機的な連携を図った。また、初年次ゼミナール等を対象とした「出張・就職ガイダンス」を年間 35 コマ実施し、卒業後の進路選択やキャリア設計について、早期の取り組みを促す機会を設けた。

【出張ガイダンス：計 1,167 名受講】

②産学官連携等を介したキャリア支援事業の展開

本学独自の「海外インターンシップ研修」に加え、沖縄県が主管する「海外ジョブチャレンジ事業（海外短期インターンシップ研修等）」の利用を学生へ促し、より多くの沖縄大生が海外での就業体験を得られるよう働きかけた。また、本学・正課内科目の「インターンシップⅠ・Ⅱ」において、県内 117 の公的機関や民間企業での研修へ 270 名（前年度比 62 名増）の学生を送り出すと共に、民間 FM ラジオ局の協力の下、県内マスコミ関係者とメディア業界への就職を志向する学生が交流する機会を設け、実際にラジオ番組を制作・放送する実践的講座を開講した。

③キャリアサポート助成金制度（仮称）の本格的運用

本学の学部生が在学期間中に、本学が奨励する各種資格（国家・公的・民間等の資格）を取得した場合、或いは各種検定試験において所定のスコアを記録した場合、該当者に助成金を給付する制度について検討を重ね、平成 27 年度・後期から「沖縄国際大学 学生補助金（キャリアサポート助成）」として本格的運用を開始した。平成 27 年度は、173 名の学生を対象に約 196 万円の助成費を支出した。

④各種試験【国家試験・公務員試験・教員採用試験等】対策支援事業

学生の要望に基づき、国家公務員等の採用試験対策講座や各種資格取得支援講座を開講し、学生の進路選択に資するキャリアアップ支援を実施した。特に「教員採用試験（教職教養）対策講座」については、「沖縄県公立学校教員候補者選考試験」において、4 年連続で当該講座受講生の中から「現役合格者」を輩出する結果を得た。

5. 大学院教育・研究支援・地域連携に関する事業

（1）大学院教育

- ① 大学院生募集事業の強化
- ② 大学院業務の窓口一本化を進める（事務室の設置）
- ③ 研究科の特徴ある独自事業（産学官連携事業等）

上記事業については、審議・調整がなされなかった。

（2）研究所支援

①沖縄法政研究所成果物の発行

『沖縄法政研究所 共同研究調査報告書 第 1 号』（243 頁）を 500 部発行した。

②共同研究及び個人研究を促進する。

南島文化研究所は、共同研究 4 件（①喜界島調査、②韓国調査、③台湾・福建調査、④旧南洋群島調査）、個人研究 1 件（①平和博物館の展示に関する研究）を実施した。

産業総合研究所は、共同研究 2 件（①IT および観光をリーディング産業とする先進諸国の戦略に関する基礎研究、②沖縄観光の国際化—新しい観光資源の戦略と比較研究—／クルーズ・LCC・IR 等を活用したアジア地域との観光交流の拡大に向けて—）、個人研究 2 件（①産学官連携モデル事業による調査、②総務省起業家甲子園及び起業家万博見学）を実施した。

沖縄法政研究所は、共同研究 4 件（①沖縄経済特区と法、②戦後沖縄政治史の研究、③沖縄の思想史の足跡、④これからの自治像）、個人研究 1 件（①沖縄社会に関する研究）を実施した。

沖縄経済環境研究所は、共同研究 3 件（①奄美群島における観光と環境の総合調査研究、②沖縄経済の構造と今後の展望に関する総合的調査研究、③フレキシキュリティに関する研究）、個人研究 1 件（①沿岸域の利用秩序に関する研究）を実施した。

③受託研究事業を促進する。

今後も継続して外部資金獲得を図っていく。

④その他研究支援事業を促進する。

今後も継続して促進を図っていく。

⑤産学官連携研究事業を促進する。

沖縄経済環境研究所において、産学連携講座「S B（ソーシャルビジネス）研究会第 70 回～第 83 回実施、民学連携講座「琉球泡盛学Ⅰ・Ⅱ」前期 16 回・後期 16 回実施した。

（３）科研費による研究事業

今後も継続して検討する。

（４）地域連携・交流事業

①公開講座を強化し、生涯学習の強化事業について検討する。

今後も公開講座及び生涯学習の強化を図っていく。

②セミナーハウス活用の活性化事業について検討する。

本事業については、平成 27 年度内での審議・調整がなされなかったため、平成 28 年度の事業として継続して取り組む。

③宜野湾市や地域との連携強化事業について検討する。

地域との包括連携を締結することを検討中である。

④産業界や各種団体との連携強化事業について検討する。

今後も継続して検討していく。

⑤地域貢献・連携に係る事業について検討する。

南島文化研究所において、第 38 回南島文化地域学習「渡名喜島の自然・文化・歴史」を渡名喜島にて学内外から参加者 29 名で 1 泊 2 日開催、第 37 回南島文化市民講座「今、戦争遺跡を考える」を開催、第 1 回喜界島調査報告講演会を喜界町教育委員会後援で開催、日・韓・中協定校間学術交流講演会「テーマ：『食』をめぐる感性」を 3 研究所【湖南学研究院（全南大学校）、中琉関係研究所（福建師範大学）、本研究所】合同で開催した。

産業総合研究所において、叢書出版を記念して第 24 回フォーラム「沖縄の観光・環境・情報産業の新展開」を沖縄タイムス社共催で開催した。

沖縄法政研究所において、「戦後 70 年」連続企画として沖縄の未来を考える をテーマに「基地の島」「国境の島」「観光の島」沖縄が問う、シンポジウム・講演会を琉球新報共催で開催した。

⑥後援会・校友会との連携強化事業について検討する。

後援会・校友会と情報交換会を行った。今後も更なる連携事業の強化を検討していく。

⑦「大学コンソーシアム沖縄」を通して大学間連携事業を検討する。

今後も継続して検討していく。

6. 国際教育・交流に関する事業

（１）国際交流促進事業

①国外協定校の発展的見直し

学生ニーズの高い韓国との交流充実を図る目的で、韓国の嘉泉大学と新たに協定を締結した。加えて、釜慶大学との協定締結にむけて準備を進めた。

②留学期間中の危機管理体制の強化

留学時の自然災害、重大事故、その他様々なトラブル発生の際に万全な体制で望めるよう、包括的コンサルティング機関（安全対策面・法的側面からのサポート）との連携を維持し学生サポートの充実に努めた。

③海外留学説明会の実施

私費留学やワーキングホリデーを希望する学生を対象に、信頼のおける事業者の個別説明会を学内で実施するなど、多様な情報提供に努めた。

④多様な形態の留学制度設置の検討

グローバル人材育成の機会創出を維持する恒常的な留学機会確保のため、「交換留学」に加えて「派遣留学」の充実を図っており、新たな協定校開拓においてもいずれかに限定することなく検討した。

⑤留学期間の多様化推進

留学費用の負担軽減や期間の選択などのニーズに応えるため、1 年間の「派遣留学」に

半年間のメニュー期間を加えた。新規協定校における早期運用に向け準備を進めている。

⑥グローバル教育の強化

グローバル教育の強化に向けて、外国語センターと国際交流センターの発展的統合のため議論を重ねた。

平成 28 年度 4 月から新たに「グローバル教育支援センター」が発足する。

⑦本学留学制度の海外への周知拡大（優秀な留学生受入れに向けて）

本学留学制度の海外周知方策として、外国版ホームページの充実や、外国語版案内書の新版作成等による広報の更なる充実を図ることとし、情報の内容整理に取り組んだ。

(2) 外国語教育強化特別事業

a. 資格試験の拡充及び、キャリア支援課との連携を図るべく、情報交換を行った。

b. 英・独・仏・西・韓・中の言語に日本語及び琉球語（沖縄語）を加え、それぞれにおいて語学講座、語学キャンプ(英・仏・韓)、スピーチコンテスト(英・韓・中・日・琉球)を実施した。

Ⅲ. 財政の概要

大学を取り巻く環境の変化は大学経営に大きな影響を及ぼしている。少子化に伴う 18 歳人口の減少に伴う就学人口の減少、平成元年には 364 であった私立大学数は 27 年度には 603 へと増大している中で、私立大学等への経常費補助金の減少など本学を取り巻く経済的環境は厳しさを増しているといえる。

このような経営環境のもとで、本学が急速に変動する外部環境に対応して、大学間競争の中で優位性を保ち、地域発展に寄与していくためには、教育・研究の質的充実・向上を図るとともに、適切な財政基盤を維持していく必要がある。将来の変革を行うことができる財政的な余力を保ちつつ、学生の就学、教育、研究活動の充実をはかるためには、より一層の将来を見据えた教育研究活動と財政的なバランスをとる必要がある。

本学での基本的財政運営は、「中長期財政計画」にもとづいており、本年は、「第 2 次中長期経営計画」の 4 年度目として、財政的規律に基づいた運営が行われた。

また、財政運営については、以下の項目を前提としている

- 1 予算編成は収支均衡を図ることを原則とする。
- 2 施設・設備・備品の整備調達は自己資金の範囲でおこなう
- 3 借入金に依存しない財政運営を図る

平成 27 年度の決算は、中長期経営計画・事業計画および予算編成の基本方針に基づく平成 24 年度～28 年度の 4 年目となる財務状況である。経年的経費、継続事業新規事業等に対する基本的なものに加え適切な理念に基づいた予算配分が行われるとともに、過去の実績を含んだ経費節減に努め、財政基盤の健全性の維持・向上に努めた。

その結果、資金収支においては教育研究経費、並びに管理経費においてその執行において一定の節減の成果を得た。ただし、一部の教学並びに学生環境の質的向上を図る上で有効に執行すべき経費や資産運用支出において未執行額も発生している。これらについては、計画された予算や大学の実勢において有効に執行すべきものではあるが、資産運用については現在の社会、経済的情勢を踏まえ慎重に対応する必要がある。

また、新 3 号館建設に伴う基本金組入額の増額はあるが、総じては事業活動収支（基本金組入前）においても堅実な財政運営が行われた。

以下に平成 27 年度の財務状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表）および直近 6 カ年の事業活動収支並びに貸借対照表財務比率の推移を掲げる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにした。

資 金 収 支 計 算 書
(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) (単位:円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	4,591,528,000	4,580,397,200	11,130,800	①
手 数 料 収 入	86,140,000	85,525,300	614,700	②
寄 付 金 収 入	49,780,000	48,891,000	889,000	③
補 助 金 収 入	210,008,000	187,092,768	22,915,232	④
付随事業・収益事業収入	10,959,000	9,297,680	1,661,320	⑤
受取利息・配当金収入	47,407,000	44,513,314	2,893,686	⑥
雑 収 入	188,806,000	185,813,434	2,992,566	⑦
前 受 金 収 入	2,021,767,000	1,969,843,145	51,923,855	⑧
そ の 他 の 収 入	2,792,259,209	2,635,599,893	156,659,316	
資金収入調整勘定	△ 2,105,149,045	△ 2,104,425,609	△ 723,436	
前年度繰越支払資金	12,038,531,953	12,038,531,953		
収 入 の 部 合 計	19,932,037,117	19,681,080,078	250,957,039	

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費 支 出	2,948,854,758	2,865,861,758	82,993,000	⑨
教 育 研 究 経 費 支 出	1,218,527,887	1,113,271,309	105,256,578	⑩
管 理 経 費 支 出	209,224,000	183,521,877	25,702,123	⑪
借 入 金 等 利 息 支 出	4,950,000	4,950,000	0	
借 入 金 等 返 済 支 出	50,000,000	50,000,000	0	
施 設 関 係 支 出	1,513,237,000	1,484,745,335	28,491,665	⑫
設 備 関 係 支 出	299,216,000	288,279,933	10,936,067	⑬
資 産 運 用 支 出	893,288,000	692,996,000	200,292,000	⑭
そ の 他 の 支 出	1,477,595,668	1,327,214,577	150,381,091	
[予 備 費]	(10,473,515)			⑮
	29,526,485		29,526,485	
資金支出調整勘定	△ 367,602,821	△ 516,366,298	148,763,477	
翌年度繰越支払資金	11,655,220,140	12,186,605,587	△ 531,385,447	
支 出 の 部 合 計	19,932,037,117	19,681,080,078	250,957,039	

【資金収支決算概要】

- ① 学生生徒等納付金収入のうち、授業料収入及び施設設備資金収入は、前期納入実績に基づき予算補正を行ったが、収入減となった。
- ② 手数料収入のうち入学検定料は、前年度と比較すると志願者の減少により減額となっている。
- ③ 寄付金収入は、寄付金の減少により収入減となった。
- ④ 補助金収入のうち経常費補助金収入は、一般補助・特別補助の枠組みの変更等により減額となった。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入は、主に補助活動収入の減少により収入減となった。
- ⑥ 受取利息・配当金収入は、定期預金の金利等が下落したため収入減となった。
- ⑦ 雑収入はその他の雑収入等の減少により、収入減となった。
- ⑧ 前受金収入は、学費、入学金等の減少により減額となった。
- ⑨ 人件費支出は、専任教員、非常勤教員、専任職員及び非常勤職員給与費等における予測誤差による差異となった。
- ⑩ 教育研究経費支出は、節減効果及び未執行等による差異となった。
- ⑪ 管理経費支出は、節減効果及び未執行による差異となった。
- ⑫ 施設関係支出は、施設関係支出未執行等による差異となった。
- ⑬ 設備関係支出は、主に新 3 号館関連備品等購入による差異。
- ⑭ 資産運用支出は有価証券購入の未執行等による。
- ⑮ 予備費支出は、学外ゼミ補助金の増額と定年によらない職員退職金支出等による

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の各活動区分における収支を内容から学校法人の経営状況を明らかにしたものである。

事業活動収支計算書
(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) (単位:円)

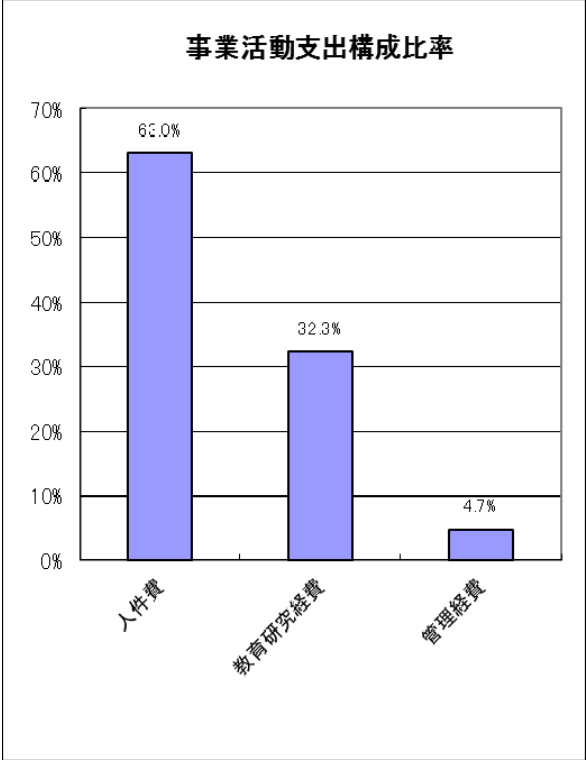
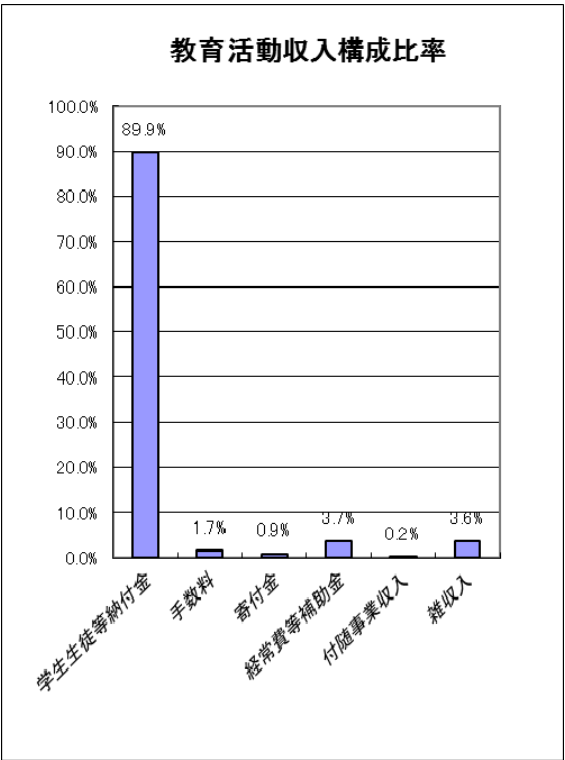
事業活動収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	4,591,528,000	4,580,397,200	11,130,800
手 数 料	86,140,000	85,525,300	614,700
寄 付 金	49,280,000	48,391,000	889,000
経 常 費 等 補 助 金	210,008,000	187,092,768	22,915,232
付 随 事 業 収 入	10,959,000	9,297,680	1,661,320
雑 収 入	188,806,000	185,813,434	2,992,566
教 育 活 動 収 入 計	5,136,721,000	5,096,517,382	40,203,618
受 取 利 息 ・ 配 当 金	47,407,000	44,513,314	2,893,686
教 育 活 動 外 収 入 計	47,407,000	44,513,314	2,893,686
そ の 他 の 特 別 収 入	2,900,000	3,084,488	△ 184,488
特 別 収 入 計	2,900,000	3,084,488	△ 184,488
事 業 活 動 収 入 計	5,187,028,000	5,144,115,184	42,912,816 ⑩

事業活動支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	2,931,311,758	2,854,538,624	76,773,134
教 育 研 究 経 費	1,708,140,887	1,461,352,457	246,788,430
管 理 経 費	246,347,000	214,595,750	31,751,250
教 育 活 動 支 出 計	4,885,799,645	4,530,486,831	355,312,814
借 入 金 等 利 息	4,950,000	4,950,000	0
教 育 活 動 外 支 出 計	4,950,000	4,950,000	0
資 産 処 分 差 額	4,302,000	8,473,068	△ 4,171,068
特 別 支 出 計	4,302,000	8,473,068	△ 4,171,068
「 予 備 費 」	29,756,355		29,756,355
事 業 活 動 支 出 計	4,924,808,000	4,543,909,899	380,898,101 ⑪

教 育 活 動 収 支 差 額	250,921,355	566,030,551	△ 315,109,196
教 育 活 動 外 収 支 差 額	42,457,000	39,563,314	2,893,686
経 常 収 支 差 額	293,378,355	605,593,865	△ 312,215,510
特 別 収 支 差 額	△ 1,402,000	△ 5,388,580	3,986,580
基本金組入前当年度収支差額	262,220,000	600,205,285	△ 337,985,285
基本金組入額合計	△ 2,092,453,000	△ 1,838,340,109	△ 254,112,891 ⑫
当 年 度 収 支 差 額	△ 1,830,233,000	△ 1,238,134,824	△ 592,098,176
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	5,615,739,876	5,615,739,876	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	3,785,506,876	4,377,605,052	△ 592,098,176 ⑬

【消費収支決算概要】

- ⑩ 事業活動収入は、学生生徒等納付金が見込みより減少した事や経常費等補助金の減少等が差異の要因となった。
- ⑪ 事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費の節減と未執行が差異の要因となった。
- ⑫ 基本金組入額は、施設設備、機器備品、図書、借入金返済に係る第1号基本金の組入れ、7号館改築資金に係る2号基本金の組入、沖縄国際大学文化活動奨励基金他6件の第3号基本金の組入を行った。
- ⑬ 翌年度繰越収支差額は、基本金組入の大幅な増加により、当年度収支差額が－1,238,134千円となり、4,377,605千円となった。



3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸 借 対 照 表 (平成28年3月31日現在) (単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,424,459,796	17,852,684,849	571,774,947
有形固定資産	11,443,391,281	10,055,243,554	1,388,147,727
土地	1,695,988,150	1,695,988,150	0
建物	4,647,107,272	4,869,532,004	△ 222,424,732
構築物	402,413,482	433,696,175	△ 31,282,693
教育研究用機器備品	457,106,997	347,287,255	109,819,742
管理用機器備品	10,399,701	13,714,272	△ 3,314,571
図書	2,674,876,620	2,624,021,044	50,855,576
車輛	3,462,599	3,633,609	△ 171,010
建設仮勘定	1,552,036,460	67,371,045	1,484,665,415
特定資産	6,898,851,635	7,715,230,635	△ 816,379,000
第2号基本金引当特定資産	900,139,567	850,139,567	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,521,831,379	1,311,831,379	210,000,000
退職給与引当特定預金	1,313,000,000	1,313,000,000	0
減価償却引当特定預金	3,110,586,244	4,187,213,244	△ 1,076,627,000
金秀奨学金引当特定預金	1,600,000	1,700,000	△ 100,000
長濱奨学金引当特定預金	4,380,000	4,680,000	△ 300,000
波平博士課程奨学金引当特定預金	1,800,000	1,800,000	0
山城大学院奨学金引当特定預金	400,000	500,000	△ 100,000
学生サポート奨学金引当特定預金	9,258,545	10,050,545	△ 792,000
宮城勇体育奨学金引当特定預金	2,550,000	2,550,000	0
校友会教育備品費引当特定預金	12,250,900	11,750,900	500,000
後援会奨学金引当特定預金	19,105,000	17,515,000	1,590,000
校友会奨学金引当特定預金	1,950,000	2,500,000	△ 550,000
その他の固定資産	82,216,880	82,210,660	6,220
電話加入権	2,550,798	2,550,798	0
有価証券	79,578,482	79,578,482	0
預託金	87,600	81,380	6,220
流動資産	12,378,272,082	12,174,057,486	204,214,596
現金預金	12,186,605,587	12,038,531,953	148,073,634
未収入金	181,293,564	121,969,209	59,324,355
貯蔵品	1,718,443	1,884,503	△ 166,060
前払金	8,654,488	11,671,821	△ 3,017,333
資産の部合計	30,802,731,878	30,026,742,335	775,989,543

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,418,180,761	1,479,503,895	△ 61,323,134
長期借入金	150,000,000	200,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	1,268,180,761	1,279,503,895	△ 11,323,134
流動負債	2,705,106,989	2,467,999,597	237,107,392
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
未払金	511,167,775	316,033,798	195,133,977
前受金	1,969,843,145	1,923,132,045	46,711,100
預り金	174,096,069	178,833,754	△ 4,737,685
負債の部合計	4,123,287,750	3,947,503,492	175,784,258

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,301,839,076	20,463,498,967	1838340109
第1号基本金	19,561,868,130	17,983,528,021	1,578,340,109
第2号基本金	900,139,567	850,139,567	50,000,000
第3号基本金	1,521,831,379	1,311,831,379	210,000,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	4,377,605,052	5,615,739,876	△ 1,238,134,824
翌年度繰越収支差額	4,377,605,052	5,615,739,876	△ 1,238,134,824
純資産の部合計	26,679,444,128	26,079,238,843	600,205,285

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、純資産の部合計	30,802,731,878	30,026,742,335	775,989,543

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,266,621,946円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,570,898,643円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地(学校用地)8,265㎡ 43,174,972円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 393,275,750円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	49,642,094	74,028,500	24,386,406
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,936,388	28,145,200	△ 1,791,188
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	79,578,482	102,173,700	22,595,218
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,578,482		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	79,578,482	102,173,700	22,595,218
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	79,578,482	102,173,700	22,595,218
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,578,482		

Ⅲ. 財政の概要

(2) 偶発債務 該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 該当なし

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

(3) 関連当事者との取引 該当なし

※ この貸借対照表は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第16号）に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

4. 財務比率

平成 22 年度から平成 27 年度までの過去 6 ヶ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照決算財務比率は次のとおりです。

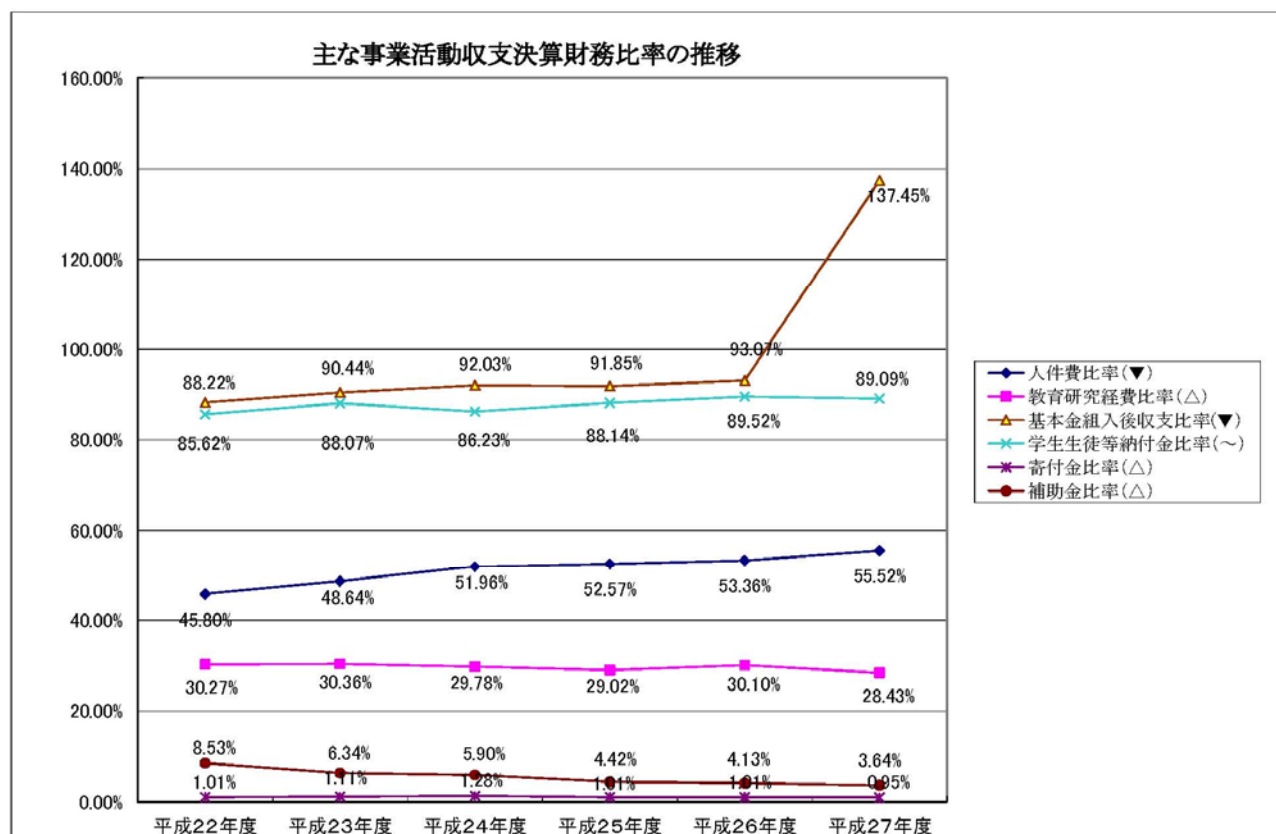
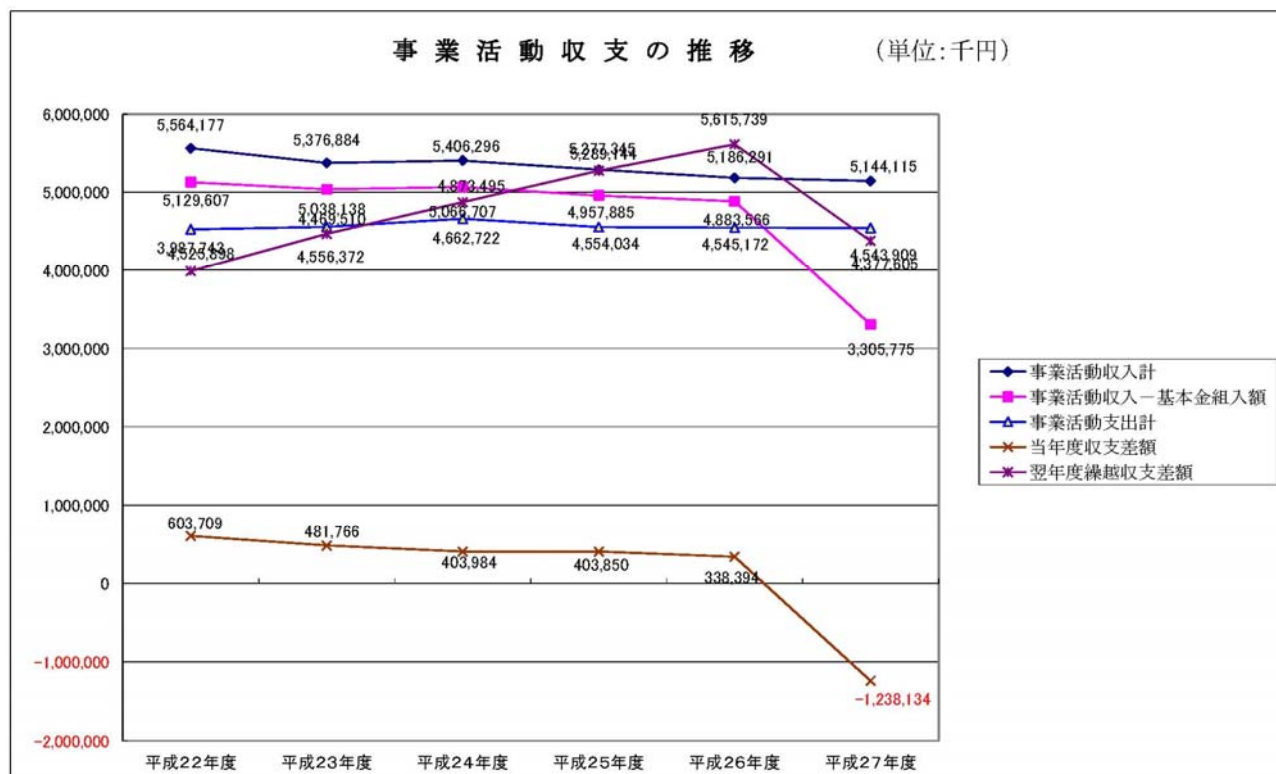
消費収支決算財務比率										
No.	比 率	算 式 (× 1 0 0)	上段: 沖縄国際大学	消 費 収 支 比 率						評価
			下段: 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1	人 件 費 率	人 件 費 経 常 収 入	沖縄国際大学	45.80%	48.64%	51.64%	52.57%	53.36%	55.52%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	52.90%	54.00%	52.80%	52.40%	50.90%	(50.90%)	
2	人 件 費 率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	沖縄国際大学	53.49%	55.23%	60.25%	59.64%	59.60%	62.32%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	72.00%	74.40%	71.90%	72.40%	78.30%	(78.30%)	
3	教 育 研 究 費 率	教 育 研 究 費 経 常 収 入	沖縄国際大学	30.27%	30.36%	29.78%	29.02%	30.10%	28.43%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	30.90%	30.90%	31.20%	31.50%	31.20%	(31.20%)	
4	管 理 経 費 率	管 理 経 費 経 常 収 入	沖縄国際大学	4.67%	4.80%	4.19%	4.20%	3.94%	4.17%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	8.80%	8.70%	9.20%	8.80%	9.00%	(9.00%)	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	沖縄国際大学	0.36%	0.30%	0.23%	0.16%	0.12%	0.10%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	0.40%	0.40%	0.30%	0.30%	0.20%	(0.20%)	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	18.67%	15.26%	13.75%	13.90%	12.36%	11.67%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	4.40%	3.40%	4.80%	5.20%	7.20%	(7.20%)	
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額	沖縄国際大学	88.22%	90.44%	92.03%	91.85%	93.07%	137.45%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	110.50%	109.20%	107.90%	107.80%	107.50%	(107.50%)	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	沖縄国際大学	85.62%	88.07%	86.23%	88.14%	89.52%	89.09%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	73.40%	72.70%	73.40%	72.40%	69.50%	(69.50%)	
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	1.01%	1.11%	1.28%	1.01%	1.01%	0.95%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	2.60%	2.30%	2.00%	2.20%	3.90%	(3.90%)	
	経 常 寄 付 金 率 比	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学						0.94%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計						—	
10	補 助 金 比 率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	8.53%	6.34%	5.90%	4.42%	4.13%	3.64%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	12.40%	12.40%	12.60%	12.80%	12.20%	(12.20%)	
	経 常 補 助 金 率 比	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学						3.64%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計						—	
11	基 本 組 入 金 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	7.81%	6.30%	6.28%	6.26%	5.84%	35.74%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	13.40%	11.60%	11.70%	12.10%	13.60%	(13.60%)	
12	減 価 償 却 費 率 比	減 価 償 却 額 経 常 支 出	沖縄国際大学	10.28%	11.21%	11.18%	10.08%	9.11%	8.35%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	11.50%	11.30%	11.80%	11.70%	11.50%	(11.50%)	
13	経 常 収 支 差 額 比	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	沖縄国際大学						11.78%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計						—	
14	教 育 活 動 収 支 比	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	沖縄国際大学						11.11%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計						—	

財務比率の評価は次のとおり。
△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない
全国大学法人(医歯系除く)集計の()内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成26年度の数値を仮表示している。
※参考資料:『平成26年度版 今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)

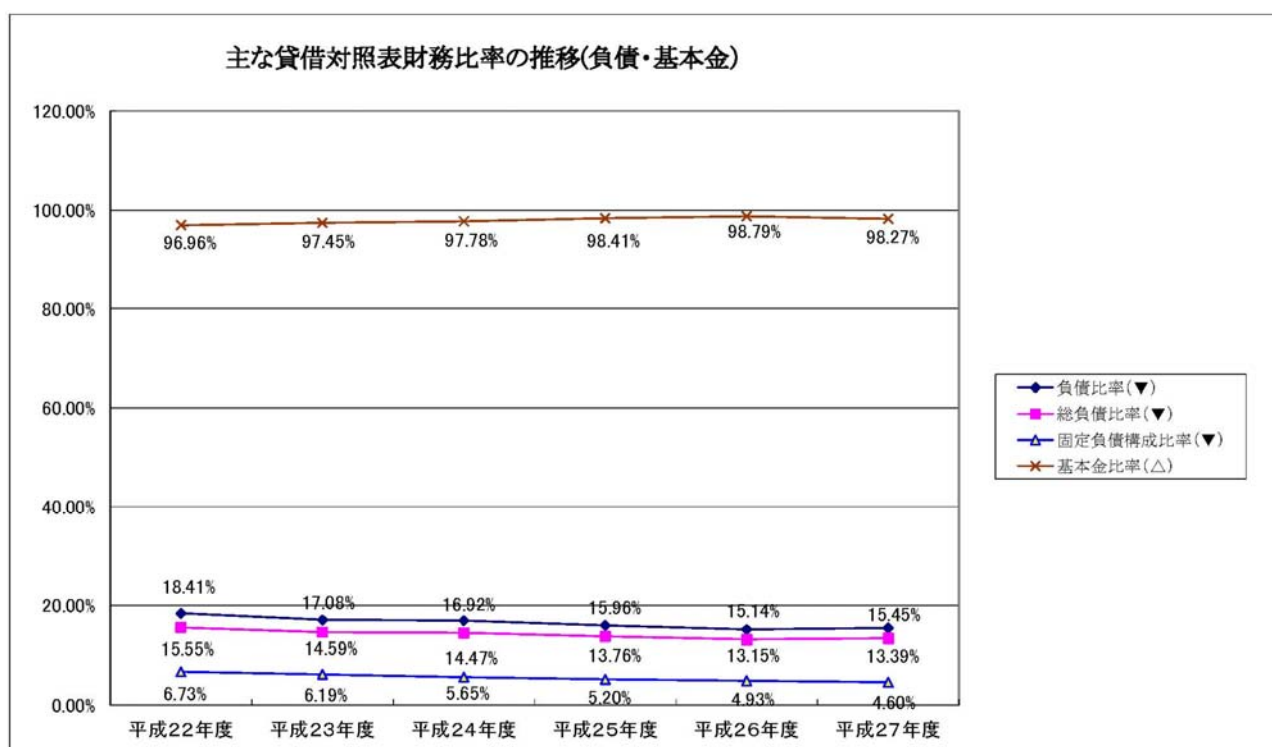
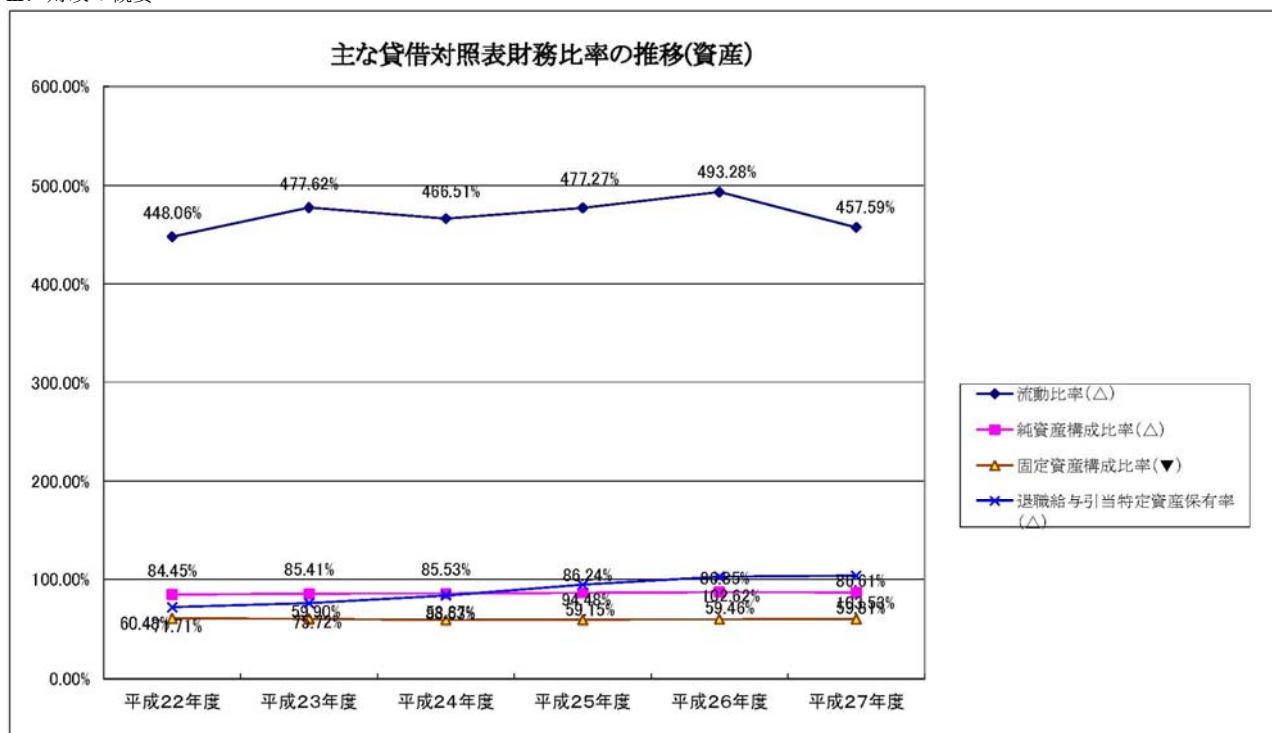
貸借対照決算財務比率

No.	比 率	算 式 (× 1 0 0)	上段:沖縄国際大学 下段:全国大学法人 (医歯系除く)集計	貸 借 対 照 表 比 率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価
15	固 定 資 産 比 率	固 定 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	60.48%	59.90%	58.87%	59.15%	59.46%	59.81%	(86.40%)	▼
16	有 形 固 定 資 産 比 率	有 形 固 定 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	39.66%	38.36%	36.50%	34.75%	33.49%	37.15%	(61.30%)	▼
17	特 定 資 産 比 率	特 定 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	20.82%	21.54%	22.37%	24.39%	25.97%	22.40%	(25.10%)	△
18	流 動 資 産 比 率	流 動 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	39.52%	40.10%	41.13%	40.85%	40.54%	40.19%	(13.60%)	△
19	固 定 負 債 比 率	固 定 負 債 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	6.73%	6.19%	5.65%	5.20%	4.93%	4.60%	(7.20%)	▼
20	流 動 負 債 比 率	流 動 負 債 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	8.82%	8.40%	8.82%	8.56%	8.22%	8.78%	(5.40%)	▼
21	内 部 留 保 率	運 用 資 産 - 総 負 債 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	44.79%	47.05%	49.03%	51.49%	53.37%	48.83%	(26.20%)	△
22	運 用 資 産 比 率	運 用 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	3.44年	3.61年	3.73年	4.04年	4.23年	3.74年	(1.80年)	△
23	純 資 産 比 率	純 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	84.45%	85.41%	85.53%	86.24%	86.85%	86.61%	(87.50%)	△
24	繰 越 収 支 差 額 比 率	繰 越 収 支 差 額 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	14.55%	15.93%	16.87%	17.89%	18.70%	14.21%	(-12.90%)	△
25	固 定 比 率	固 定 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	71.62%	70.13%	68.83%	68.58%	68.46%	69.06%	(98.80%)	▼
26	固 定 合 長 期 率	固 定 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	66.33%	65.39%	64.57%	64.68%	64.78%	65.57%	(91.30%)	▼
27	流 動 比 率	流 動 資 産 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	448.06%	477.62%	466.51%	477.27%	493.28%	457.59%	(253.20%)	△
28	総 負 債 比 率	総 負 債 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	15.55%	14.59%	14.47%	13.76%	13.15%	13.39%	(12.50%)	▼
29	負 債 比 率	総 負 債 総 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	18.41%	17.08%	16.92%	15.96%	15.14%	15.45%	(14.30%)	▼
30	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 受 取 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	547.61%	583.78%	610.55%	613.80%	625.99%	618.66%	(344.60%)	△
31	退 職 給 与 引 当 率	退 職 給 与 引 当 金 受 取 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	71.71%	75.72%	83.53%	94.48%	102.62%	103.53%	(67.60%)	△
32	基 本 金 比 率	基 本 金 要 組 入 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	96.96%	97.45%	97.78%	98.41%	98.79%	98.27%	(97.10%)	△
33	減 価 償 却 率	減 価 償 却 累 計 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計	44.01%	45.79%	48.35%	50.73%	52.80%	54.19%	(48.40%)	～
35	積 立 率	運 用 積 立 額	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く)集計						156.73%	—	△

財務比率の評価は次のとおり。
△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない
全国大学法人(医歯系除く)集計の()内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成25年度の数値を仮表示している。
※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
※減価償却累計額＝貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額
※減価償却資産取得価額＝(有形固定資産-(図書+建設仮勘定))+減価償却累計額
※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金
※参考資料：『平成26年度版 今日私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)



注: 1) 比率は、経常収入合計額(人件費、教育研究経費学生生徒等納付金)及び事業活動収入(基本金組入額、寄付金、補助金)に対する割合。
2) 人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等。
3) 教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。



IV. 施設の現況

1. 用地の部

大学所有地明細（平成 26 年度・平成 27 年度増減表）

大学用地	1.学校用地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目
	2.その他の土地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目 佐真下 65 番地 東村字平良屋之北原

(単位：㎡)

用途別内訳	平成26年度面積		平成27年度増減面積		平成27年度面積		原因
	筆数	面積	増加	減少	筆数	面積	
1. 学校用地							
1) 宜野湾二丁目	70	113,920.00	0.00	0.00	70	113,920.00	
2) 宜野湾三丁目	2	3,055.00	0.00	0.00	2	3,055.00	
小 計	72	116,975.00	0.00	0.00	72	116,975.00	
2. その他の土地							
1) 宜野湾二丁目	1	17.85	0.00	0.00	1	17.85	
2) 宜野湾三丁目	8	1,398.02	0.00	0.00	8	1,398.02	
3) 佐真下65番地	5	1,087	0.00	0.00	5	1,087	
4) 東村字平良屋之北原	11	44,917.58	0.00	0.00	11	44,917.58	
小 計	25	47,420.45	0.00	0.00	25	47,420.45	
合 計	97	164,395.45	0.00	0.00	97	164,395.45	

2. 建物の部

(大学所有建物)

(単位：㎡)

建 物 種 別	平成26年度 延床面積	平成27年度増減面積		平成27年度 延床面積	原 因
		増 加	減 少		
校 舎 等	51,624.41	0.00	0.00	51,624.41	
その他・建物	281.32	0.00	0.00	281.32	
計	51,905.73	0.00	0.00	51,905.73	

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

(単位：千円)

種 別	摘 要	所 在	構 造	面 積	金 額
建 物					0
構 築 物					0

本年度中に改修した主な施設設備

(単位：千円)

施設名称	所 在	改 修 内 容	金 額
図書館	構内	空調用冷却塔送風機モーター取替工事	2,700
〃	〃	外壁等改修工事	2,867
教室研究棟	〃	9号館避雷針設備取替改修工事	987
〃	〃	5号館空調機ファンモーター交換修繕	864
〃	〃	5号館階段教室5室LED改修工事	2,069
講堂兼体育館	〃	体育館エレベータ整備工事	615
セミナーハウス	東村	セミナーハウステラス修繕	2,477
〃	〃	テラス電気修繕	906
〃	〃	加圧給水ポンプユニット更新工事	702
構 築 物	構内	野球場ライト側フェンス設計監理	972
〃	〃	野球場ライト側フェンス修繕工事	4,800
〃	〃	第7駐車場通路修繕	500
〃	〃	第2駐車場修繕	669
合 計			21,128

3. 機器備品等の部

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末	増減 (△)	うち償却累計額
教育研究用機器備品	1,960,306	2,141,784	181,478	1,684,677
その他機器備品	93,888	96,052	2,164	85,653
車 両	17,377	18,564	1,187	15,096
計	2,071,571	2,256,400	184,829	1,785,426

本年度取得備品等

(単位：千円)

科 目	購 入		寄贈受入れ		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
教育研究用機器備品	2,948	226,230	8	1,601	2,956	227,831
管理用機器備品	4	2,164	0	0	4	2,164
車 輛	1	1,186	0	0	1	1,186
計	2,953	229,580	8	1,601	2,961	231,181